

令和
年寄附分
市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 年 月 日 北名古屋市長 殿		整理番号												
住 所			フリガナ											
			氏 名											
			個人番号											
電話番号			生年月日	明・大 昭・平 ・										

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2(第314条の7)第2項に規定する特例控除対象寄附金(以下「特例控除対象寄附金」という。)について、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。

①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	☐
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税 について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民 税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	☐
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

令和
年寄附分
市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	受付日付印
氏 名 殿	

受付団体名	
-------	--

記入例

太枠内の項目を全て記入してください。

令和〇〇年寄附分

市町村税
府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和〇〇年△▽月△▽日 北名古屋市長 殿		整理番号											
住 所	〇〇県△△市□□丁目〇〇〇番地	フリガナ	キタナゴヤ タロウ										
		氏 名	北名古屋 太郎										
		個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1
電話番号	000-000-0000		生年月日	明・大 昭 平 〇〇. 〇〇. 〇〇									

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）に規定する特例の特例（以下「特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄

個人番号（マイナンバー）を忘れずに記入してくだ

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇〇年△△月▽▽日	〇〇,〇〇〇円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申
①及び②に該当する場合、それぞれ

「確定申告を行う必要がない」方が、ふるさと納税による寄付をした場合のみ、チェックをしてくだい。

- ① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者（以下「特例対象者」という。）をいいます。

- (1) ①と②のどちらにも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が、年間で「5市町村」以下であると見込まれる場合のみ、チェックをしてくだい。

提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

- ② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

令和 〇〇

『本人確認書類（番号確認書類＋身元確認書類）』の写し（コピー）は申請書の裏面に貼付してください。

日付印

住 所

氏 名

北名古屋 太郎

殿

受付団体名